

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 18 年 4 月調査結果

平成 18 年 5 月 12 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（4月）

4月の現状判断D Iは、前月比2.7ポイント低下の54.6となった。

家計動向関連D Iは、ゴールデンウィークの予約も含めて行楽需要は好調だったものの、低温が続き、小売関連で春夏物衣料の動きが鈍かったことから、低下した。企業動向関連D Iは、受注は安定しているものの、原油・原材料価格上昇の影響がみられたため、低下した。雇用関連D Iは、企業の採用に対する積極的な姿勢が目立つことから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは3か月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を12か月連続で上回った。

4月の先行き判断D Iは、前月比1.2ポイント低下の55.0となった。

先行き判断D Iは、原油価格上昇の消費者マインドへの影響が懸念されることから、2か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	241人	83.1%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	173人	86.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	275人	83.3%	九州	210人	164人	78.1%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,773人	86.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、54.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 2.7 ポイント下回り、3 か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す 50 を 12 か月連続で上回った。

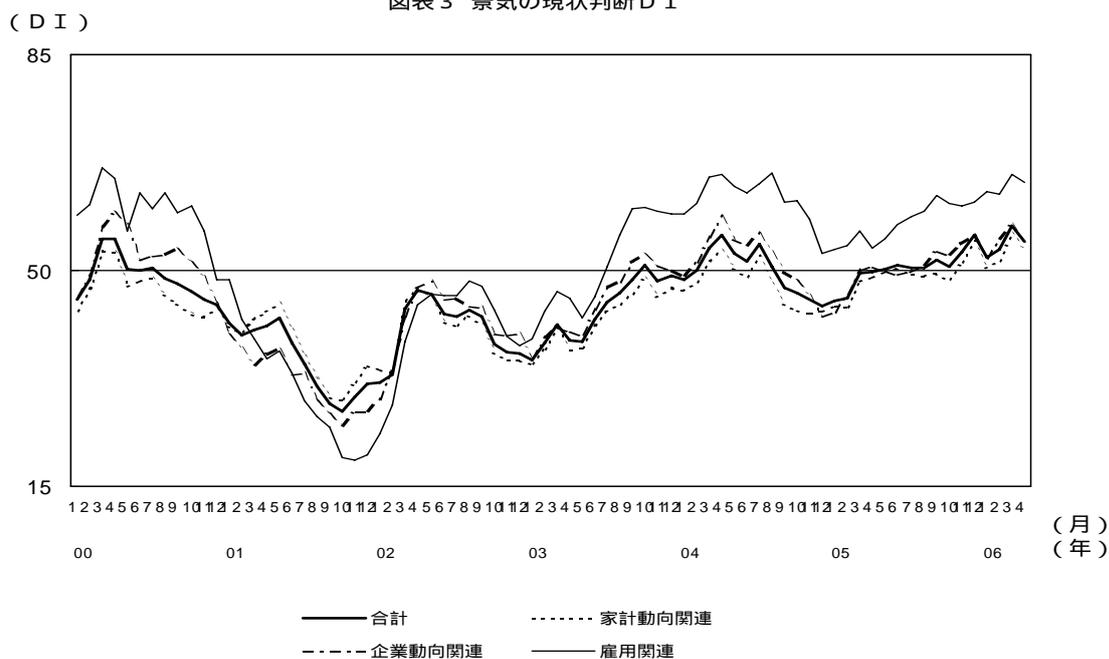
図表 1 景気の現状判断 D I

(D I)	年	2005	2006				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		52.9	55.7	52.1	53.5	57.3	54.6	(-2.7)
家計動向関連		51.3	54.8	50.5	51.6	56.0	53.1	(-2.9)
小売関連		50.6	54.7	50.5	51.6	55.4	51.1	(-4.3)
飲食関連		49.7	55.0	47.5	45.8	56.1	56.1	(0.0)
サービス関連		53.1	56.6	50.5	52.7	57.0	55.6	(-1.4)
住宅関連		51.8	48.4	53.4	53.0	56.6	56.0	(-0.6)
企業動向関連		54.3	55.7	52.0	55.1	57.5	54.7	(-2.8)
製造業		53.3	53.3	50.0	53.7	56.2	52.3	(-3.9)
非製造業		55.4	58.2	54.6	57.0	59.1	57.9	(-1.2)
雇用関連		60.5	61.1	62.9	62.4	65.5	64.4	(-1.1)

図表 2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2006	2	2.6%	30.8%	48.8%	13.5%	4.2%	53.5
	3	3.7%	37.6%	45.8%	10.1%	2.8%	57.3
	4	2.8%	32.8%	47.7%	13.5%	3.2%	54.6
(前月差)		(-0.9)	(-4.8)	(1.9)	(3.4)	(0.4)	(-2.7)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、55.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で上回った。

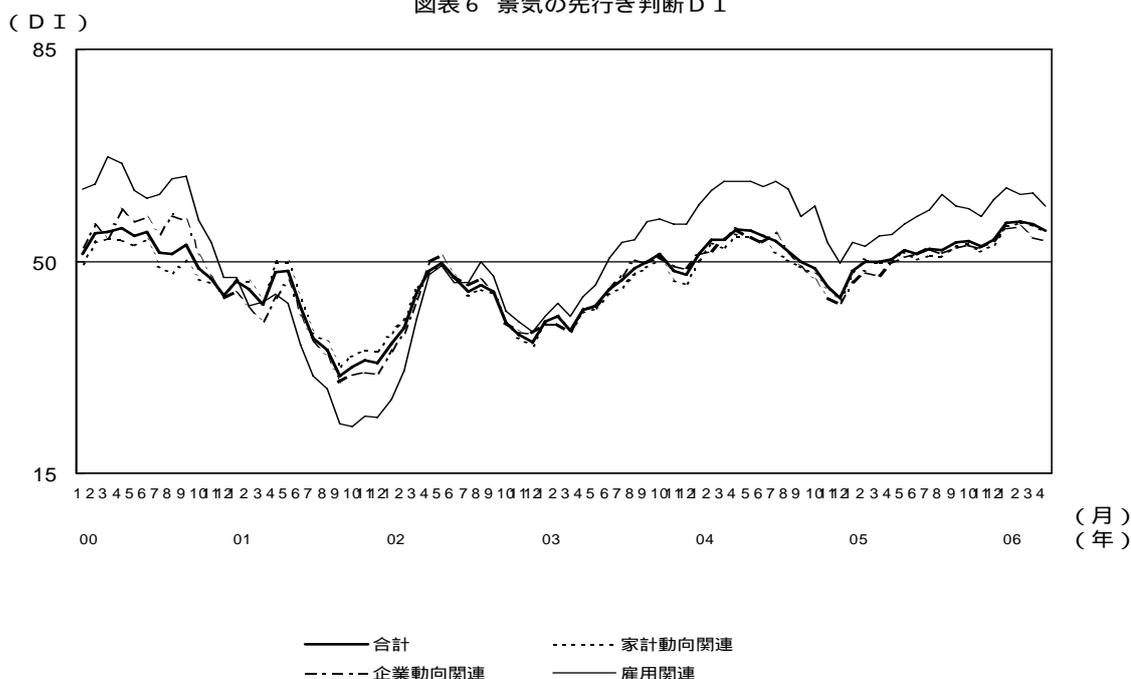
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2005		2006				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	52.4	53.6	56.4	56.6	56.2	55.0	(-1.2)
家計動向関連	51.7	52.6	55.9	56.3	56.2	54.8	(-1.4)
小売関連	51.4	53.2	55.3	55.1	55.5	54.3	(-1.2)
飲食関連	54.2	51.7	55.9	55.2	55.5	51.5	(-4.0)
サービス関連	52.2	51.9	57.2	60.1	57.4	56.6	(-0.8)
住宅関連	49.7	51.6	55.9	51.6	57.2	55.4	(-1.8)
企業動向関連	52.3	53.3	55.5	55.7	54.0	53.5	(-0.5)
製造業	51.2	52.3	53.3	56.3	51.8	52.9	(1.1)
非製造業	53.5	55.5	57.8	55.5	56.7	55.0	(-1.7)
雇用関連	57.4	60.2	62.0	61.0	61.3	59.1	(-2.2)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006 2	3.2%	35.2%	49.0%	9.9%	2.6%	56.6
3	2.9%	34.2%	50.1%	10.3%	2.4%	56.2
4	2.8%	31.7%	51.1%	11.6%	2.9%	55.0
(前月差)	(-0.1)	(-2.5)	(1.0)	(1.3)	(0.5)	(-1.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは九州（6.1ポイント低下）であった。

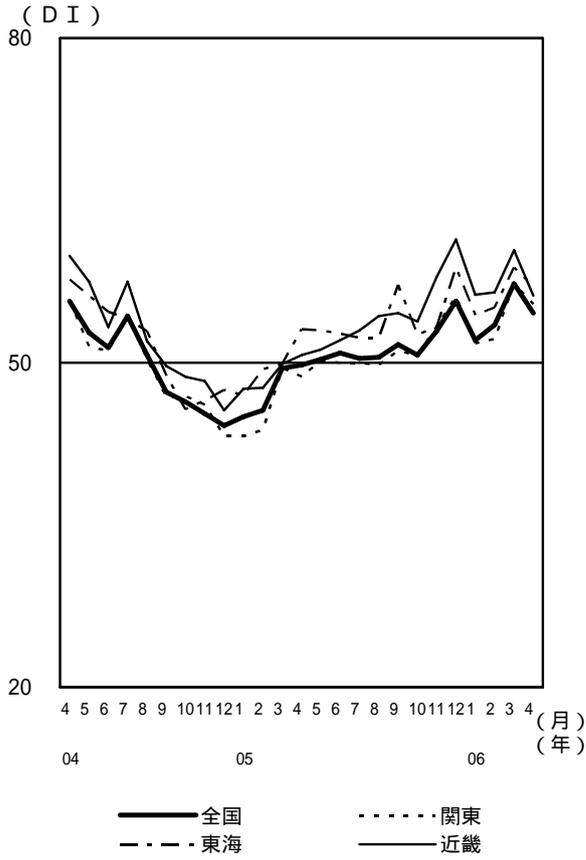
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 11	12	2006 1	2	3	4	(前月差)
全国		52.9	55.7	52.1	53.5	57.3	54.6	(-2.7)
北海道		50.4	50.6	51.1	52.0	55.4	54.4	(-1.0)
東北		50.5	50.6	49.4	49.7	52.2	51.8	(-0.4)
関東		53.3	56.1	51.8	52.2	57.3	55.4	(-1.9)
北関東		50.3	54.6	49.0	51.0	55.9	54.8	(-1.1)
南関東		55.0	57.0	53.4	52.9	58.2	55.7	(-2.5)
東海		53.3	58.8	54.4	55.1	58.8	57.1	(-1.7)
北陸		50.5	49.3	50.8	55.5	56.3	53.8	(-2.5)
近畿		57.9	61.4	56.3	56.5	60.4	56.2	(-4.2)
中国		53.1	54.6	52.5	52.5	58.5	54.4	(-4.1)
四国		48.4	54.0	48.4	53.7	55.6	54.0	(-1.6)
九州		54.4	58.5	51.5	56.5	58.7	52.6	(-6.1)
沖縄		47.0	55.8	49.3	51.9	56.1	51.9	(-4.2)

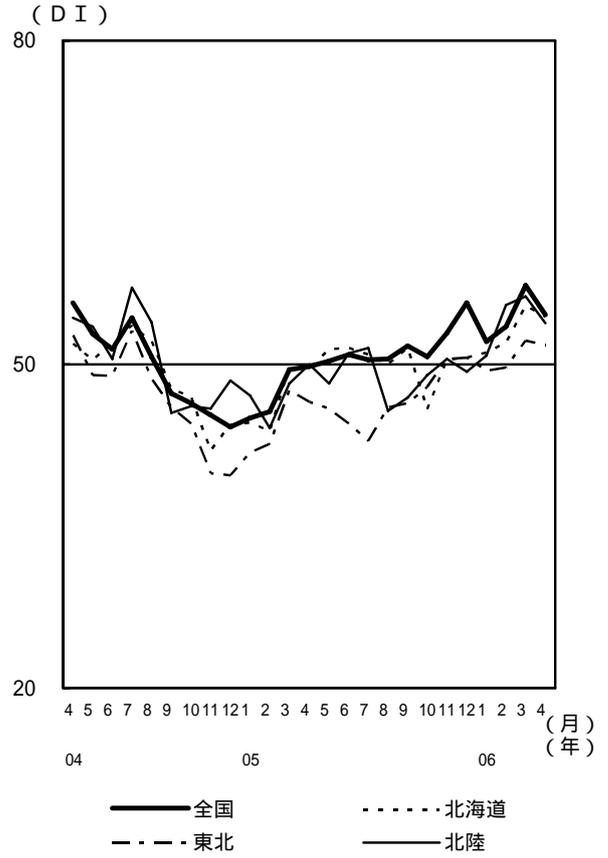
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 11	12	2006 1	2	3	4	(前月差)
全国		51.3	54.8	50.5	51.6	56.0	53.1	(-2.9)
北海道		50.3	50.9	51.9	51.0	53.4	53.0	(-0.4)
東北		49.4	49.2	47.0	48.6	51.1	50.6	(-0.5)
関東		52.0	55.8	50.8	50.8	56.1	54.5	(-1.6)
北関東		48.8	54.7	48.4	49.8	54.0	54.2	(0.2)
南関東		53.7	56.4	52.1	51.4	57.3	54.7	(-2.6)
東海		51.3	56.4	54.4	53.4	57.6	55.1	(-2.5)
北陸		49.6	49.3	48.2	54.3	54.4	52.5	(-1.9)
近畿		56.2	60.1	53.4	53.4	59.0	54.4	(-4.6)
中国		50.4	53.0	50.0	48.9	56.6	51.7	(-4.9)
四国		48.0	55.0	47.5	52.2	56.3	54.2	(-2.1)
九州		52.2	58.0	48.0	53.2	56.3	48.9	(-7.4)
沖縄		42.0	56.0	46.6	52.8	59.3	53.8	(-5.5)

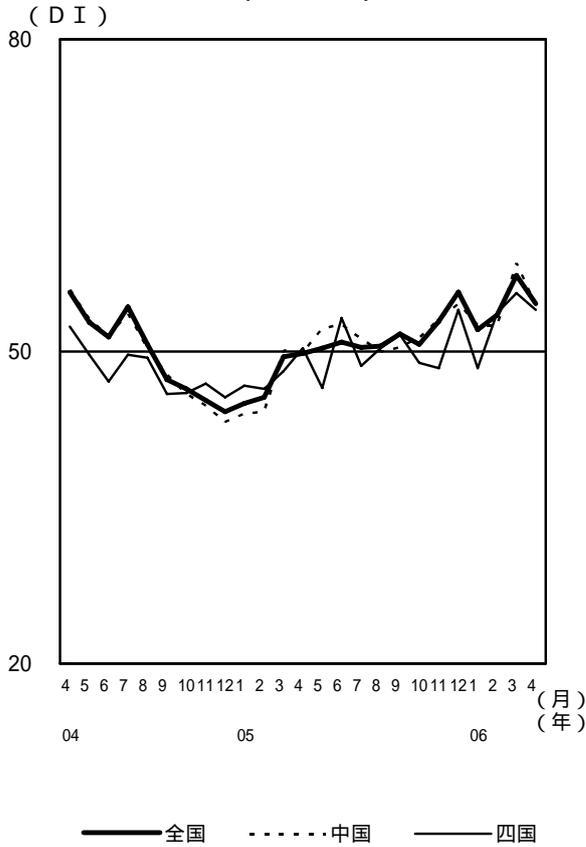
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



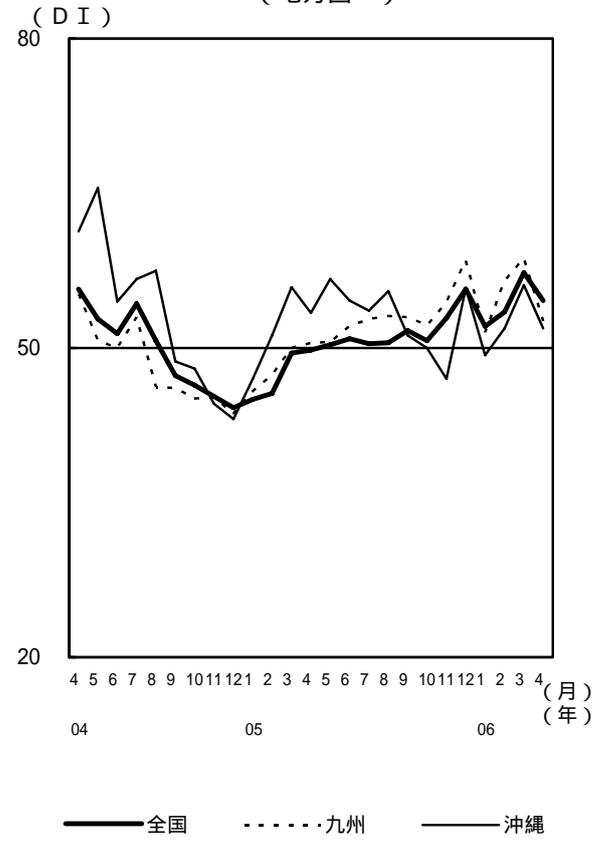
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。最も低下幅の大きかったのは北陸(2.6ポイント低下)であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 11	12	2006 1	2	3	4	(前月差)
全国		52.4	53.6	56.4	56.6	56.2	55.0	(-1.2)
北海道		45.9	53.2	53.9	56.7	57.0	54.9	(-2.1)
東北		50.0	49.4	52.8	52.0	52.8	51.7	(-1.1)
関東		51.6	53.4	56.4	57.8	56.2	55.1	(-1.1)
北関東		49.2	50.4	56.1	57.9	53.8	52.5	(-1.3)
南関東		52.9	55.2	56.6	57.8	57.6	56.8	(-0.8)
東海		53.7	55.2	58.4	55.9	57.9	57.7	(-0.2)
北陸		50.5	51.8	55.0	54.0	55.6	53.0	(-2.6)
近畿		56.7	57.1	59.4	61.2	59.3	57.8	(-1.5)
中国		52.5	52.4	54.0	56.2	56.4	55.4	(-1.0)
四国		51.3	52.8	54.3	55.6	54.4	52.6	(-1.8)
九州		55.3	54.7	60.0	56.8	55.1	53.5	(-1.6)
沖縄		54.8	56.4	58.1	52.6	53.0	53.1	(0.1)

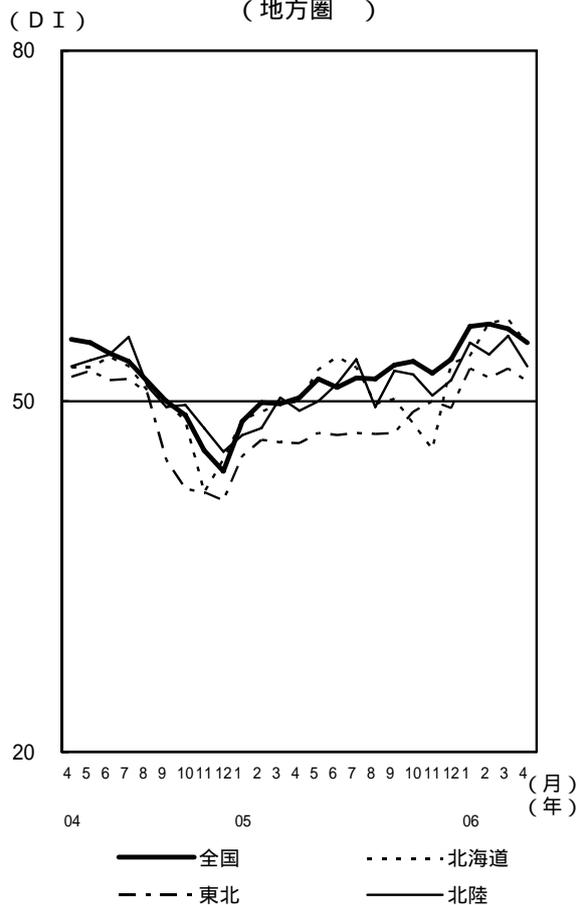
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 11	12	2006 1	2	3	4	(前月差)
全国		51.7	52.6	55.9	56.3	56.2	54.8	(-1.4)
北海道		46.6	54.7	53.1	56.1	55.9	54.3	(-1.6)
東北		50.7	48.7	52.4	52.1	53.9	52.6	(-1.3)
関東		50.7	53.0	56.1	57.5	56.2	55.8	(-0.4)
北関東		48.1	50.5	57.2	58.9	53.5	53.5	(0.0)
南関東		52.1	54.5	55.5	56.7	57.7	57.1	(-0.6)
東海		53.0	52.9	57.9	55.3	57.4	56.9	(-0.5)
北陸		50.4	51.8	53.6	54.3	55.5	53.6	(-1.9)
近畿		55.8	56.3	57.9	61.2	59.4	56.1	(-3.3)
中国		50.9	49.6	53.8	55.7	56.6	55.1	(-1.5)
四国		49.6	49.1	53.7	56.5	56.3	54.2	(-2.1)
九州		54.6	53.9	59.4	55.3	52.8	51.8	(-1.0)
沖縄		51.8	57.8	61.4	51.9	55.6	53.8	(-1.8)

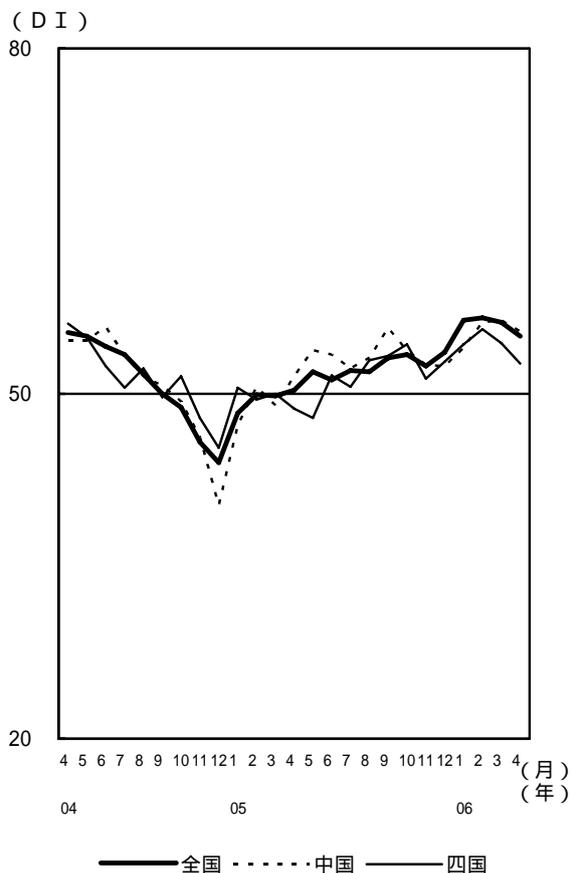
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



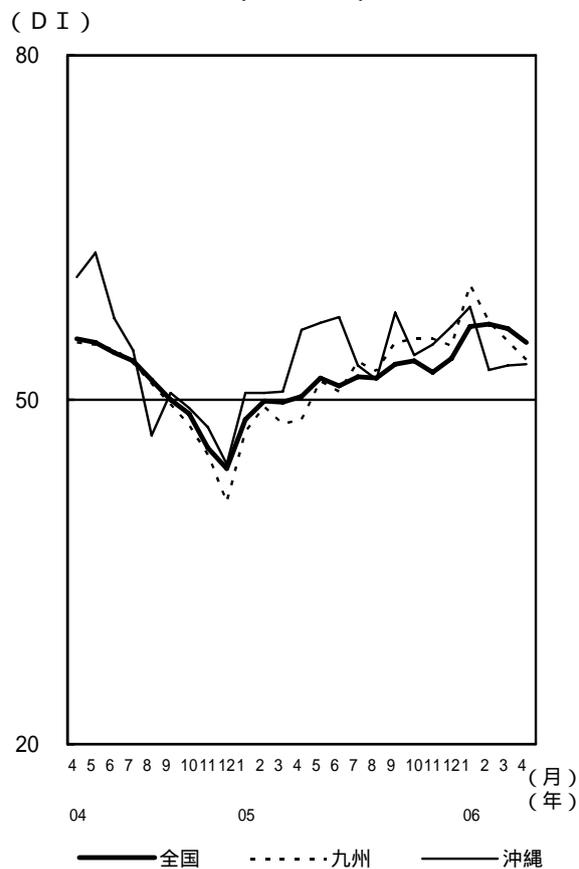
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



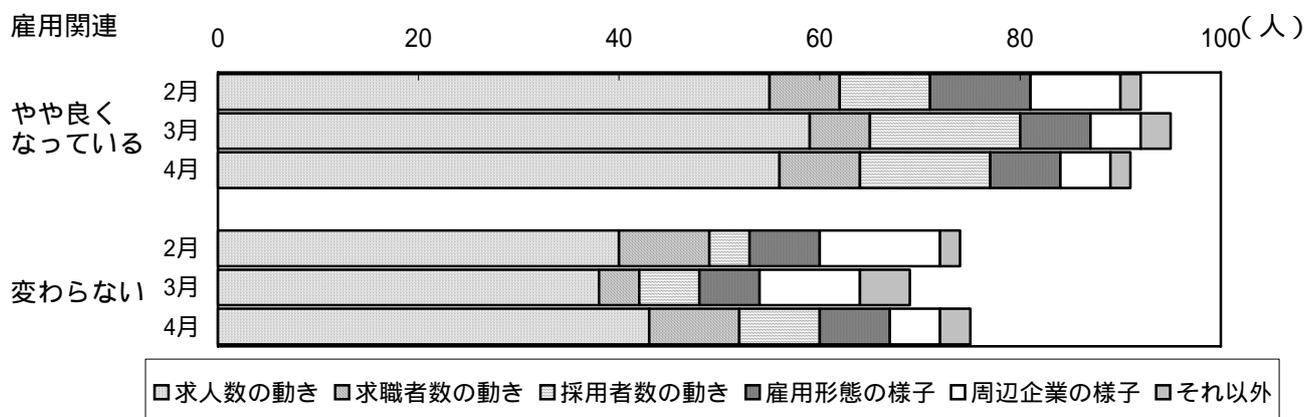
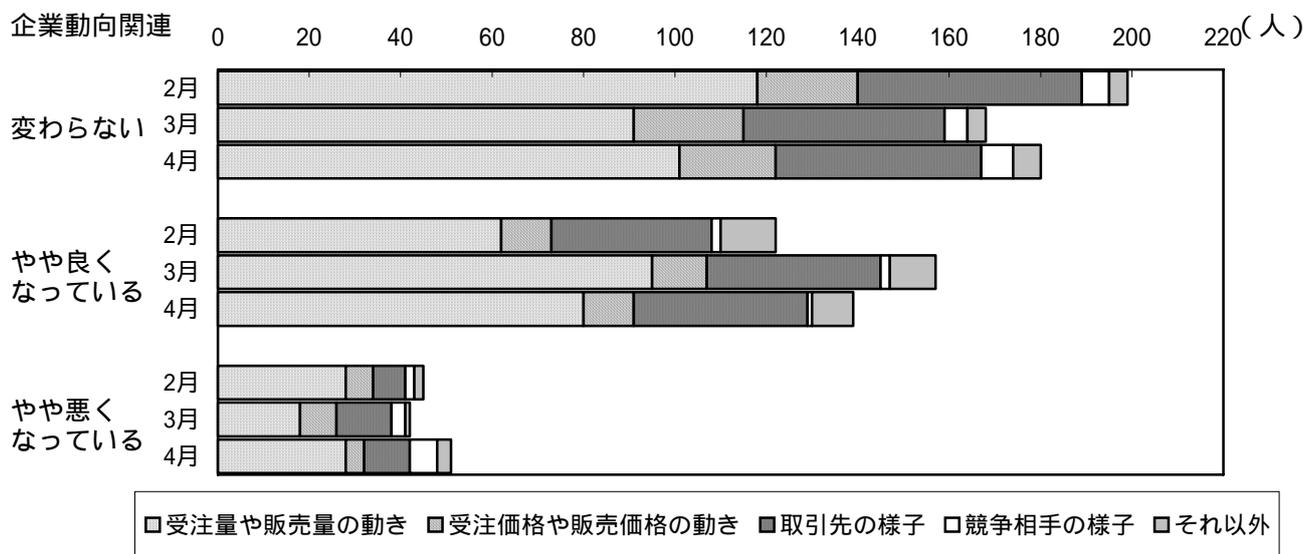
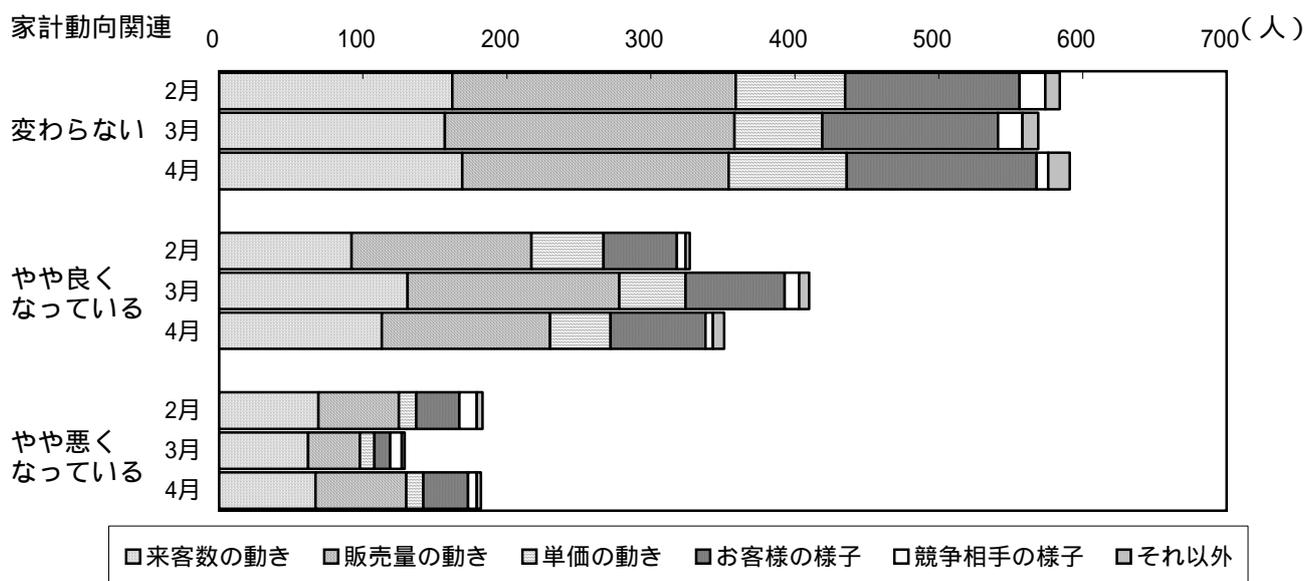
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィーク期間中の海外旅行の申込が、前年よりも増えた。国内のゴールデンウィークの宿泊は、ここ2、3年は混んでいる時期でも何とか予約が取れていたが、今年は本当に取れない日が出てきている(東北=旅行代理店)。 ・相変わらず会社関係の宴会は少ないものの、一般客による法事、グループでの会食など、客の動きを感じる(北関東=一般レストラン)。 ・高価な買物にもかかわらず、マイホームを購入する顧客が増えている。景気の底が見え、上向きになっているという期待感が広がっている(四国=その他住宅)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・週末の天候の崩れが重なり、やや苦戦しており、特に低温のため季節家電に勢いが無い。テレビ関連は好調であり、サッカーワールドカップ直前の盛り上がりの可能性と共に、地上デジタル放送対応HDD付きレコーダーが好調である(南関東=家電量販店)。 ・4月は天候不順もあって来客数も少なく、初夏物の売行きが悪く、婦人ヤング、ミセス向け共に非常に苦戦した。一方、家電では薄型テレビや紳士時計、宝石のブランド品の売行きが好調に推移している(近畿=百貨店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に入り、軽自動車は堅調に推移しているものの、登録車は3月の反落が10%近く落ち込んでいる。景気回復は、いまだ自動車販売まで至っていない(東北=乗用車販売店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・資金需要が前年比3%以上の増加基調にあり、同程度で推移する(東北=金融業)。 ・生産、販売は過去最高の水準を維持している。一部には、引き合い、受注面で大型特殊機から汎用性のある標準機への移行も増えつつある(北陸=一般機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・前月は非常に活発であったが、4月に入って荷動きは緩慢になっている(東海=輸送業)。 ・受注量・価格ともに横ばいで推移しているが、原材料等の価格は高止まりから更に上昇する傾向にあり、採算的には非常に厳しい(中国=輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・電子部品関連並びに半導体関連等は総合的な面で、大手の動きが非常に鈍くなり、一服感が出ている。他の製造業でもここにきて停滞気味である(九州=電気機械器具製造業)。
<ul style="list-style-type: none"> ・求人案件がかなり増加しており、採用数も増加している。以前よりも採用の判断や決定が早くなるという傾向がみられる。企業も中長期的な観点から、人材のポテンシャルティがあれば採用するようになってきている(南関東=民間職業紹介機関)。 ・毎年4月には派遣料金の改定が行われる。大企業には前向きに検討してもらえるが、関西は中小企業が多く、特に大阪は厳しい。世間が言うほど甘くない(近畿=人材派遣会社)。 		
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーワールドカップ開催、地上デジタル放送目前で、テレビ・DVDは今後も良くなると思われる。ただし、パソコン関係は多少停滞気味である(中国=家電量販店)。 ・5・6月とも稼働率は前年並みの見込みで、単価は前年より上昇する(沖縄=観光型ホテル)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・周りの企業も昇給等が思わしくない。車販売も現状維持が続く(北海道=乗用車販売店)。 ・石油製品の値上がりが、各業種の原料高を招き、最終価格に転嫁されるのが5～6月であり、消費意欲の減退を招く恐れがある(北関東=スーパー)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の高騰が、ガソリン価格や電気・ガス代等に影響を与え、富裕層を除く個人の消費意欲を減退させている(九州=百貨店)。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資計画が増加傾向にある客が増えてきている。事業が上向いている顧客が多く、今後情報化投資の案件が増える見込みである(北関東=その他サービス業[情報サービス])。 ・自動車関連は向こう3か月フル操業の受注が入っており、まだ好調維持が見込まれる。夏場に向け、省エネタイプのエアコン受注が活発化してくると予想しており、メーカー・部材供給とも強気である(中国=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・原油の値上げに伴い、重油を始め糊剤、油剤などの値上げがめじろ押しで、収益面での悪影響が懸念される。値上げ交渉を始めているが、先行きは厳しい(北陸=繊維工業)。 ・最終ユーザーが原料高騰によるコストをどこまで価格転嫁できるかで状況が変わる。最終ユーザーには、他社が値上げしてから値上げする雰囲気がある(近畿=化学工業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・燃料油の更なる高騰から、船社の運賃再値上げの要請が出された。運賃の値上げを荷主に受け入れられない場合は輸送引受けの中断もあり得る状況である(北海道=輸送業)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連を中心に業績好調で、派遣、パートなどの非正社員のみならず正社員の求人も引き続き伸びていく(東海=人材派遣会社)。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に募集する企業及び今年新卒の採用ができなかった企業では、社員の高齢化による若手社員の補充募集の動きが目立つ。企業側では募集しやすいタイミングを計っている傾向がある(北陸=求人情報誌製作会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



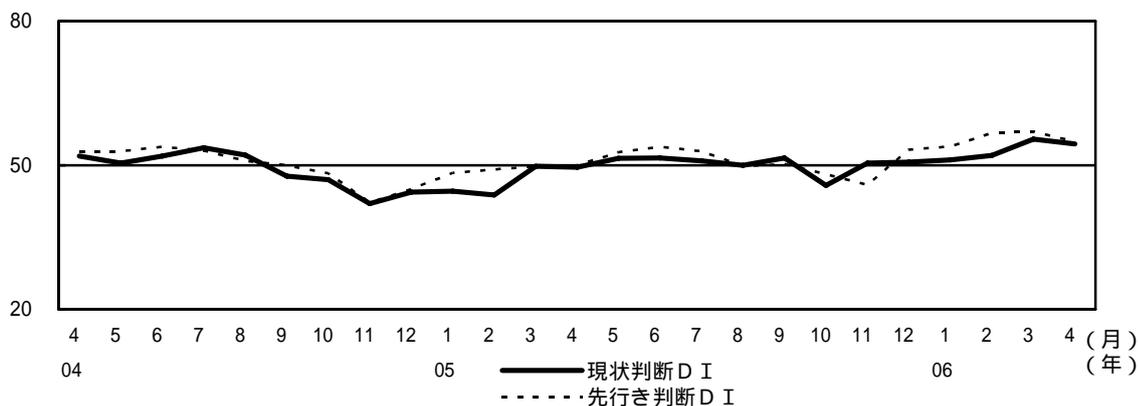
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連	・ 気温の低い日が続いており、春物商材や行楽商材の動きが鈍い。生鮮食品、加工食品ともに価格低下が続いており、既存店の売上がなかなか上がらない(スーパー)。	
		・ 例年に比べて、5月の母の日やゴールデンウィークのトラベルグッズ等の販売量が多い。直前ではなく、少し前に買うという余裕を持った買い方が非常に目立つ(百貨店)。	
		・ 低温による農作業の遅れや、ガソリンの高騰で消費が低迷している。特に週末の売上が悪く、パンや飲料水など、春に販売数が増加する商品の動きが悪い(コンビニ)。	
	企業動向関連	・ 不動産の売買取引、個人住宅物件の新築が依然として低水準で推移している(司法書士)。	
		・ 多少の季節要因もあるが、商品の在庫の回転が速く、サービス業においては好調との話を聞く機会が増えた(通信業)。	
	雇用関連	・ 燃料高騰の影響から、輸送関係は経営が相当ひっ迫している。原油価格が70ドルを超える状況続くようであれば、会社の存続にまでかわる(輸送業)。	
・ 少しずつではあるが、正社員の中途採用のニーズが高まっている。特に営業マンの求人が目立つ。人材派遣では、一般職の派遣ニーズに加えて、売上、利益につながる販売職のニーズが依然として高い。新入学、就職の時期であることから、カード会社の新規加入促進業務への派遣ニーズも高い(人材派遣会社)。			
その他の特徴コメント		: 連休前の時期だが、ランチが好調であり、先月に引き続き売上が前年を大きく上回った。滞在型の観光客が何度か来店し、顔見知りとなることもあった(高級レストラン)。 : 6月から始まる地上デジタル放送の前倒し需要が4月から急上昇すると予想していたが、思ったほど売上が伸びていない(家電量販店)。	
先行き	家計動向関連	・ 周りの企業も昇給等が思わしくない。車販売も現状維持が続く(乗用車販売店)。	
		・ 連休中の入り込みは好調である。オンシーズンに向けて、昨年の愛知万博のような大きなイベントがなく、旭山動物園や知床の効果がまだ続行しているので、家族連れ旅行、レンタカープランなど、道内外を問わず、観光旅行の活発化が見込まれる(観光型ホテル)。	
	企業動向関連	・ 観光は知床効果などから来道客数の増加が見込まれる。個人消費は、夏季賞与が支給される時期であるが、公務員の給与が削減され、民間も低率にとどまる見込みであることから、弱い動きが続く。住宅着工は、札幌市で建築物の高さ制限が導入されたことから、高層マンションが落ち込む。また原油価格が高騰しており企業収益が圧迫されるなど、道内景気は停滞感が続く(金融業)。	
		・ 市場全体のムードが上向きとなることで、小規模の設備投資、改善合理化投資が誘発されてきている。このため今後はやや良くなる(その他非製造業[機械卸売])。	
	雇用関連	・ 有効求人を見ると、派遣・請負、期間雇用、契約社員の求人が増加しており、またパート求人の割合が33.6%と高いことから、求職者の9割が求める常用就職の雇用環境は厳しい状況が続いている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント		: 夜の集客策として仕掛けた屋台村のスタートから半年が経過したが、順調に推移している。さらには周辺に新規店舗、改装した飲食店が増えており、これからの観光シーズンに向けて期待が持てる(商店街)。 : 燃料油の更なる高騰から、船社の運賃再値上げの要請が出された。運賃の値上げを荷主に受け入れられない場合は輸送引受けの中断もあり得る状況である(輸送業)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

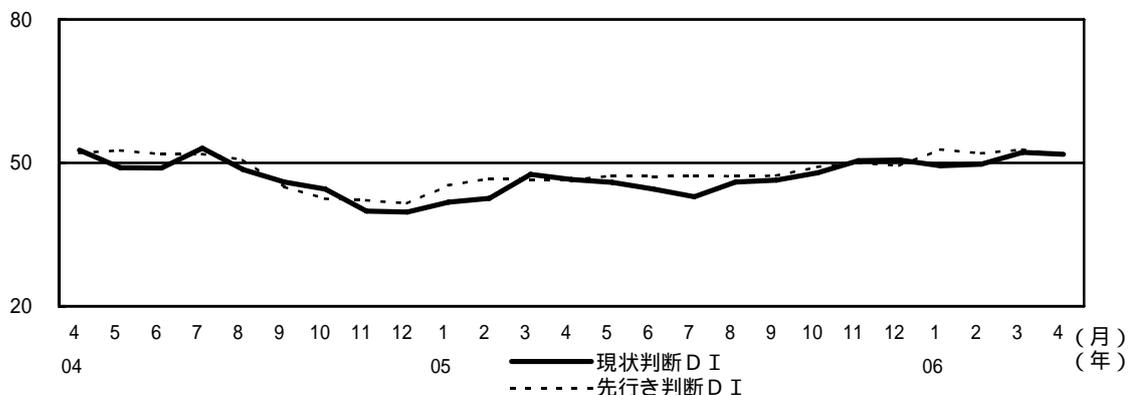


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・ 値下げを実施したところ来客数がどっと増えた。客は、単価を下げると来る層と単価が高い高付加価値の商品を求めて来る層とに二極化している (一般レストラン)。
			・ ゴールデンウィーク期間中の海外旅行の申込が、前年よりも増えた。国内のゴールデンウィークの宿泊は、ここ2、3年は混んでいる時期でも何とか予約が取れていたが、今年は本当に取れない日が出てきている (旅行代理店)。	
			・ 4月に入り、軽自動車は堅調に推移しているものの、登録車は3月の反落が10%近く落ち込んでいる。景気回復は、いまだ自動車販売まで至っていない (乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・ 住宅部材の値上げによる採算の改善を行おうとしているが、値上げ交渉がなかなか進まず、収益改善が不十分である (木材木製品製造業)。	
			・ 資金需要が前年比3%以上の増加基調にあり、同程度で推移する (金融業)。	
雇用 関連			・ 年度の初めは、どうしても絶対量のある仕事が少ない状況である。新製品の引き合いが出てきているのであまり悲観はしていないが、今後ますます短納期要求が出てくる。残業等での対応も効率が悪く、利幅がなくなっている (電気機械器具製造業)。	
			・ 登録希望者が少なくなっている。特に若年層 (20代) が顕著である。各企業の直接採用が活発なためである (人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント	・ 求人数は、常用で4.1%増加、パートは20%減少し、その結果4.6%の減少となった。常用は8か月連続で増加し、パートの減少は4か月続いている。一方、求職者は3か月連続で増加しているが、在職者が19.8%増加しており、求人数の増加とともに、より条件の良い会社への転職希望者が増加している (職業安定所)。 ：男女問わず、春物の動きが良い。また、節句の人形など歳時期商材も良好である。支出に対する抵抗感は薄れてきている (百貨店)。 ：思ったほど春需要が少なかった。オリンピック関連や、サッカーワールドカップに向けた目立った動きはない (家電量販店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 現在の個人消費の力強さが出ているのは、高額商品、新商品、通信機器関連であって、日常生活で使う商品の数字が今後も伸びる状況にはない (一般小売店 [雑貨])。
			・ 6月のボーナスなどを当てにしてカード決済をする客が多くみられるので景気は上向きとなる (百貨店)。	
	企業 動向 関連		・ 自動車部品並びに民生需要については、引き続き好調に推移する。懸念されるのは急激な円高であり、今後円高が更に進行すれば景況感は悪化する (一般機械器具製造業)。	
			・ 大型マンションプロジェクトの動きが活発で、期待できる話が増えている (広告代理店)。 ・ 工事の出件数は維持されているが、コスト競争が激化しており、そうした状況下での金利や原油高問題は、今後の景気に影響してくる (建設業)。	
	雇用 関連		・ 求人内容をみると、正社員の求人が少なく1年以内の契約で更新をする内容が増えている。また、社会保険、労働保険の加入条件に満たない求人も増えている (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：消費税や金利動向を考えた客が多く、来年が三隣亡 (棟上げなど建築に関することを控えるべきとされる) の年回りに当たるため、年内着工が確実に増える (住宅販売会社)。 ：石油製品の値上げが続き価格転嫁がスムーズに進まない。景気が上向きになった実感が地方においては感じられず、しばらく低迷する (その他専門店 [ガソリンスタンド])。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

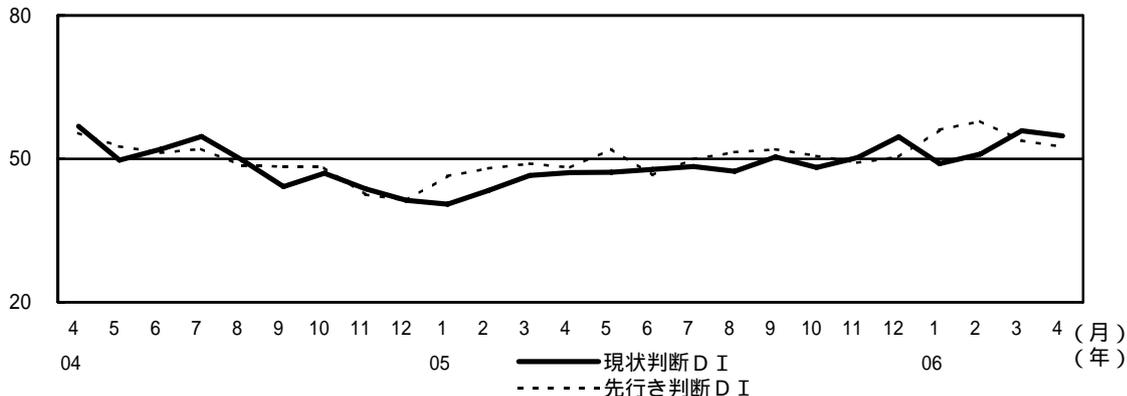


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 3か月前と比べ、下見や試着など、客の買物に対する態度や動きが幾分上向いてきているが、まだ実売までは至っていない(衣料品専門店)
			・ 相変わらず会社関係の宴会は少ないものの、一般客による法事、グループでの会食など、客の動きを感じる(一般レストラン)
			・ 3～4月は歓送迎会が結構入ったが、単価は低く、大きな集まりが段々減ってきている。宿泊も常連客はいるが、年々団体客が減ってきている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・ 自動車、産業機械、工作機械等、大変好調に推移している。一方、親会社の生産拠点が遠方に移動するために発注先の変更や取引ができなくなる例が出てきており、設備投資には慎重になっている(金属製品製造業)
			・ 部品加工等は非常に忙しい状況が続いているようだが、組立及び基板実装関係では仕事が少なくなっている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 燃料高のため、協会社等の車両確保が特に厳しく、業務よりも運賃の確認が先になっている状況である。前年並みの輸送量の確保は難しい(輸送業)
		・ 1月中旬～4月中旬まで求人広告の掲載件数はかなり伸びていたが、ここにきて連休が入る関係で広告申込が落ちている。また、コンビニや外食等では今まで何度か掲載をしているが、人が集まらない状況だと聞いている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・ 製造業を中心に、派遣を含め、求人数の増加が顕著になってきている。ただし、求人数はあるものの、正社員の採用条件が厳しいことは変わっていない。派遣、契約、アルバイト、パートを考える企業が圧倒的多数になってきている(民間職業紹介機関) ： 昨年に引き続きクールビズの展開を早め、トータル的な提案をすることで、おしゃれな男性の来店が非常に多くなっている(百貨店) ： 一般機械、電子部品・デバイス、輸送用機械部品を中心に受注は堅調に推移している。非製造業はガソリン、灯油価格の高騰により、利益面で厳しい状況が続いている。製造業にけん引され改善方向にあるが、非製造業に波及するまでには至っていない(金融業)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 石油製品の値上がり、各業種の原料高を招き、最終価格に転嫁されるのが5～6月であり、消費意欲の減退を招く恐れがある(スーパー)
			・ 2～3か月後は旅行シーズンに入り、通常であれば景気は良くなる。今年は6月にサッカーワールドカップがあり、前回の経験からすると、テレビ観戦で外に出ないということが考えられるので、その点が不安材料である(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 当社は100%受注生産を行っている。現状は非常に忙しいが、円高、原油高、原材料の高騰がどのように影響するか気掛かりである(電気機械器具製造業)
			・ 設備投資計画が増加傾向にある客が増えてきている。事業が上向いている顧客が多く、今後情報化投資の案件が増える(その他サービス業[情報サービス])
	雇用 関連		・ 地域の周辺中堅企業では、景気の回復に伴って人材を募集するのではなく、業務請負や人材派遣などでまかなっているところが多い(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			・ 金利上昇に伴い、今まで様子見をしていた客が動き出す。現在、長期金利は確実に上昇しており、マスコミで騒ぎ出すと特需になる可能性がある(住宅販売会社) ： 5月からの酒税増税が、低価格帯商品に大きく影響し、売上は伸び悩む。さらにガソリン代の値上げで行楽客も減少する(食料品製造業)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



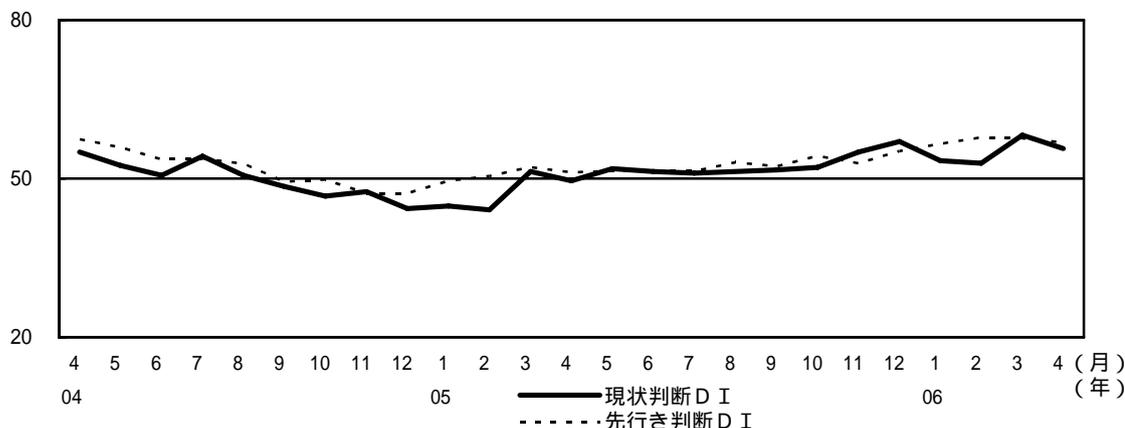
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来店客数が前年を超え、婦人服、紳士服などの衣料品、雑貨含めて、前年比105%と好調に売れている。特に、スプリングコート、ジャケット、ドレスなど高単価商品がリードアイテムになり店全体の売上を押し上げている(百貨店)。
			・大規模商業施設がオープンし、パートやアルバイト等の従業員が全く集まらず、さらに時間給が高騰し経営を圧迫している。当社も5店舗中1店舗を人手不足のために閉店するという異常な状況になっている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・受注量は前年同時期に比べどの品種も増加傾向だが、原油価格高騰によるコスト上昇分を、競争力維持のため価格転嫁できず利益につながらない(プラスチック製品製造業)。
			・金属加工業者は昨年後半より受注が増加し、今年に入っても依然として好調で現在フル稼働の状況である(金融業)。
			・今年に入り軽油の値上げが続いているため、利益が圧迫されている。運賃に反映したいが、業界全体にそのような動きがなく、値上げに踏み切れない(輸送業)。
雇用 関連			・求人案件がかなり増加しており、採用数も増加している。以前よりも採用の判断や決定が早くなるという傾向がみられる。企業も中長期的な観点から、人材のポテンシャルティがあれば採用するようになってきている(民間職業紹介機関)。
			・5月からの就職が決まった人の届出がかなり多く、過去3か月でも就職者数が前年同期よりも増えているが、求人倍率は職種別にみると、事務的な職業が0.48倍となっており、職種によってもばらつきがある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：派遣スタッフの早期確保のため、クライアント側から派遣料金の値上げを言ってくる状況になってきた(人材派遣会社)。 ：サラリーマン層の夕方以降の来客数が増加している(パチンコ店)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・今月の現状に加え、ファッション関連に好調さが出てくればさらに景気が良くなるが、昨年のクールビズのような盛り上がりは今のところみられない(百貨店)。
			・婚礼部門の売上は減少しているものの、一般宴会部門は前年比で伸び、加えて、レストラン部門は昼間の個人消費が少しずつ夜の個人消費を刺激している様子で、中年以上の大人の個人利用が目立ってきている。宿泊部門も一時ほどの料金優先での予約ではなくなってきており、当社のメリットを説明すると予約が入る(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・石油価格高騰が原因で全般的に景気の見通しが非常に厳しくなりつつある。受注に関しても、今までの多少右肩上がりの取引が若干落ち着いてきている(電気機械器具製造業)。
			・既存ビル及び建築中のビルもほぼ満室状態であり、顧客の動向から見てもこの先しばらくは好調さが持続する(不動産業)。
	雇用 関連		・受注は増加しているものの、専門職分野は求人費との費用対効果を考えると費用のみかさむため、人材確保が難しくなっている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：採用担当者の来校が多く、どの企業も予定人数の確保に必死である(学校[専門学校])。 ：若者を中心に眼鏡がファッションとしてとらえられ、新作フレームはカラーやデザインが豊富なため、眼鏡をかけて楽しむ人が増える(その他専門店[眼鏡])。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

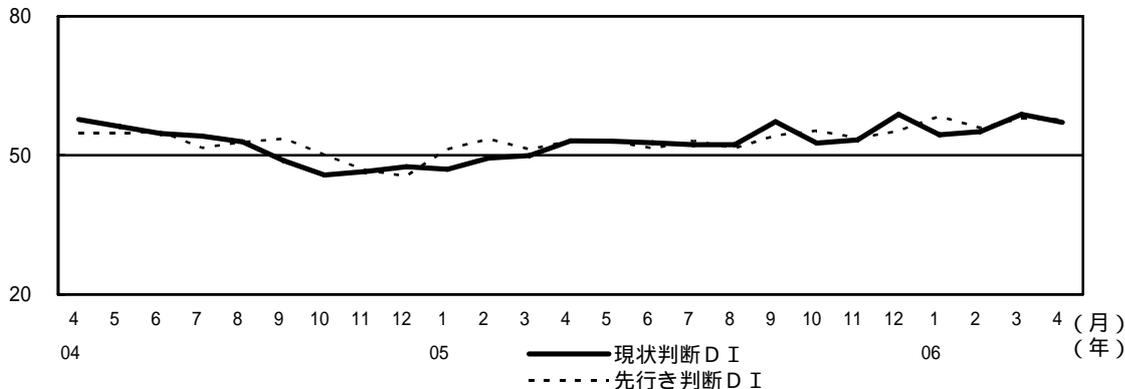


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・引き続き、外商顧客への訪問販売の感触、反応は良くなってきている。紳士服の催事でも、男性客の来店が増え、売上は前年を上回っている(百貨店)。
		・大画面薄型テレビが好調で、32インチでも小さいというイメージになってきており、37インチ以上がよく出るようになってきている。洗濯機も17万円程度のドラム型が人気である(家電量販店)。
		・単価は2か月ぶりに上昇に転じたが、購買マインドは逆に冷えてきている。新年度に入り、来客数が減少するとともに、購入への慎重さが目立つ(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・家電関係は減少傾向にあるが、重電、設備関連の製品が安定して動いている。以前に比べると微増にとどまっているものの、全体的には良くなってきている(電気機械器具製造業)。
		・前月は非常に活発であったが、4月に入って荷動きは緩慢になっている(輸送業)。
	雇用 関連	・転職求人は全体的にはやや落ち着いてきている。しかし、製造業が中心の地域では、まだまだ極めて活発な動きがある(新聞社[求人広告])。
・企業の人材不足は続いている。業務の大幅拡張に伴う大量の求人申込は少ないが、有効求人数は10か月ぶりに前年同月を上回っている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		：桜の花見などの季節商品が堅調に売れている。また日帰り旅行や昼食と入浴の旅行商品も需要が多く、売上は伸びている(旅行代理店)。 ：今まで自分でヘアカラーをしていた人もヘアカラーのために来店するなど、来客数は引き続き増加している(美容室)。
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・高単価メニューが好評で、予約状況も順調であることから、今後も現在の好調さを維持できる(高級レストラン)。
		・サッカーのワールドカップや地上デジタル放送の開始を控え、大型テレビを検討中の客が多く、今後は需要が増える(家電量販店)。
	企業 動向 関連	・原油価格の高騰により、動燃費や副材料の包材費が増加しているが、販売価格への転嫁はできない状況である。今後も値上げは難しく、現状維持が続く(食料品製造業)。
		・取引先の増産傾向が続いているため、今後受注は増加する。また、新製品を投入中であり、その受注増もある(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	・自動車関連を中心に業績好調で、派遣、パートなどの非正社員のみならず正社員の求人も引き続き伸びていく(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：環境重視素材の提案などがよく受け入れられており、遠方の取引もやや活発になってきている。今後もこの傾向は続く(紙加工品[段ボール]製造業)。 ：東海地域では企業の工場建設、増設物件が多い。また、名古屋市内では商業地域の再開発もあり、今後は関連案件が増えてくる(住関連専門店)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



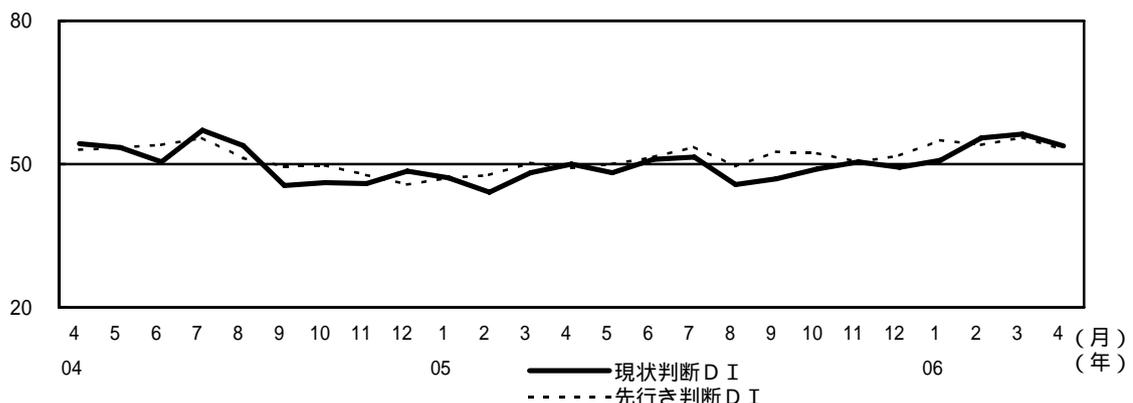
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・パソコン、DVDレコーダーの売上は単価の低下により前年を大きく下回っているが、逆に大型カラーテレビ、携帯電話、IHクッキングヒーター等住設機器の売上は単価の上昇により前年を上回っている(家電量販店)。	
			・各テレビメーカーが薄型デジタルテレビの新製品を投入している影響を受けて、ケーブルテレビの申込は堅調に推移している(通信会社)。	
			・3月末で大手百貨店が撤退し、商店街のにぎわいが小さくなり、近くの競合百貨店でも前年に比べ売上を落とすと聞いている(商店街)。	
	企業 動向 関連		・眼鏡産地メーカーの状況は依然二極化が進んでおり、産地全体としては決して上向き感はない。加えて材料関係の値上げについての要請が各サプライヤーから来ており、良く見ても横ばい状態である(精密機械器具製造業)。	
			・生産、販売は過去最高の水準を維持している。一部には、引き合い、受注面で大型特殊機から汎用性のある標準機への移行も増えつつある(一般機械器具製造業)。	
			・年度初めのため新たな公共工事の発注は少なく、また受注してもすぐに着工はできず、このゴールデンウィークはほとんどの同業企業が9連休である(建設業)。	
	雇用 関連		・アルバイト、パート及び正社員募集共に求人件数は増加傾向にある。特に正社員募集に対しては、業界を問わず求人意欲がみられる(求人情報誌製作会社)。	
			・新規求人数は平成14年9月以降前年比で増加している。一時減少傾向にあったパート、派遣等の非正規雇用求人占める割合が50%以上となり、増加傾向にある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：消費のキーワードは「上質、高質」である。今年は自己主張の強いオリジナル商品が大きな購買要素になっている。食料品、家庭用品でも「上質、産地、職人の巧み」などをキーワードに動いている(百貨店)。 ：新型の低価格車は3月に過去最高の売上を記録し、景気回復を予感したが、今月の状況を見ると新車効果と年度末の最高需要期が単に重なっただけの結果と受け止めざるを得ない(乗用車販売店)。
	先行き	家計 動向 関連		・サッカーワールドカップの開催によりテレビ、DVDレコーダーは好調に推移するが、パソコンの動きが鈍い現状から見て、全体としては前年並みとなる(家電量販店)。
			・関連のホテルでは台湾、韓国などから観光やゴルフ旅行などの受注が増加しており、先行きは明るい(旅行代理店)。	
企業 動向 関連			・原油の値上げに伴い、重油を始め糊剤、油剤などの値上げがめじろ押しで、収益面での悪影響が懸念される。値上げ交渉を始めているが、先行きは厳しい(繊維工業)。	
			・各社の3月期決算の数字が出始めているが、この内容を見ると今後は確実に良い方向に進む。しかし、原油高騰の影響に関しては不透明である(金融業)。	
雇用 関連			・継続的に募集する企業及び今年新卒の採用ができなかった企業では、社員の高齢化による若手社員の補充募集の動きが目立つ。企業側では募集しやすいタイミングを計っている傾向がある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：大手企業がバブル期のような採用状況にあるなかで、一部の店舗では採用が難しく、営業時間を短縮せざるを得なくなる可能性がある。また、原油価格の高騰であらゆるものが値上げ傾向にあり、経営的には現状維持で推移する(一般レストラン)。 ：婦人服のブランド物はジャケット、スカートとも例年より細く短めのサイズが多いため、客に戸惑いがみられる。また、マイカーを持つ婦人客も多いため、ガソリン代の値上げは今後の買物に影響を及ぼす(百貨店)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

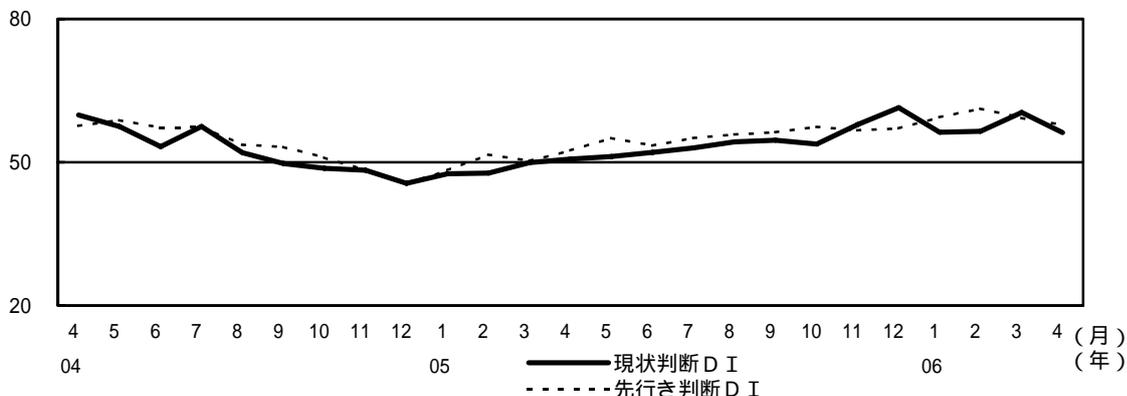


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・4月は天候不順もあって来客数も少なく、初夏物の売行きが悪く、婦人ヤング、ミセス向け共に非常に苦戦した。一方、家電では薄型テレビや紳士時計、宝石のブランド品の売行きが好調に推移している(百貨店)。
			・神戸市内のマンション販売は、高額な案件でも順調に契約がみられるほか、販売不振であったニュータウンの戸建物件にも客が戻ってきている(住宅販売会社)。
			・客単価は少々上向きではあるが、ガソリンなどの値上がりの影響で、村外の一般利用客が前年と比べて減少している(観光型旅館)。
	企業動向 関連		・年内の生産分は受注済みであるほか、追加の商談が入っている(一般機械器具製造業)。
			・引き続き土地の値段は上がっているが、事務所の賃料などの値上げまでには至っていない。景気はやや上向きではあるが、それほど強い状況ではない(不動産業)。
	雇用 関連		・HDD付きレコーダーは堅調な荷動きであるが、好調であった薄型テレビなどの荷動きが一段落するなど、全体的に荷動きが鈍化傾向にある(電気機械器具製造業)。
		・毎年4月には派遣料金の改定が行われる。大企業には前向きに検討してもらえるが、関西は中小企業が多く、特に大阪は厳しい。世間が言うほど甘くない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・来校社数、採用予定数共に大幅に増加しており、企業の採用意欲は確実に上向いている。特に、技術系では時期を問わず選考するので、相談があれば紹介して欲しいとの希望が多く出ている(学校[大学])。
			：4月のテレビスポット広告は記録的な売上となった。また、春の労使交渉も例年になくスムーズに終わった(その他非製造業[民間放送])。
			：気温や天候の影響も大きい、衣料品や住居関連商品を中心に来客数の減少が著しく、セール時の需要にも力強さが欠ける。ただし、花見などの身近な行事に伴う需要はおう盛である(スーパー)。
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・サッカーワールドカップをテレビで観戦する人が増え、ホテル利用客が減少する懸念があるものの、全体の流れとしては今月と同様に各部門で順調に推移する(都市型ホテル)。
	企業動向 関連		・先行きに安心感があるのか、高額車種への引き合いや乗り換えの話が増えていることから、今後もしばらくは好調が続く(乗用車販売会社)。
			・最終ユーザーが原料高騰によるコストをどこまで価格転嫁できるかで状況が変わる。最終ユーザーには、他社が値上げしてから値上げする雰囲気がある(化学工業)。
	雇用 関連		・例年4～6月は閑散期だが、今年はかなり予定が入っており忙しい(金属製品製造業)。
			・新規求人数が増加している反面、就職者数が伸び悩んでいる。求人の採用基準のハードルが高い一方、求職者のニーズに見合う条件の求人が少ないなど、双方の事情が影響している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・長期的には金利の上昇や、不動産投資の一翼を担っているファンドの先行きに不安材料があるものの、当面は新規プロジェクトが活発に動いており好調が続く(建設業)。
			・近隣の中小企業でも、この4月から社員給与のベースアップが実施された企業が多いため、少しは単価の高い商品が売れ始める(コンビニ)。

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

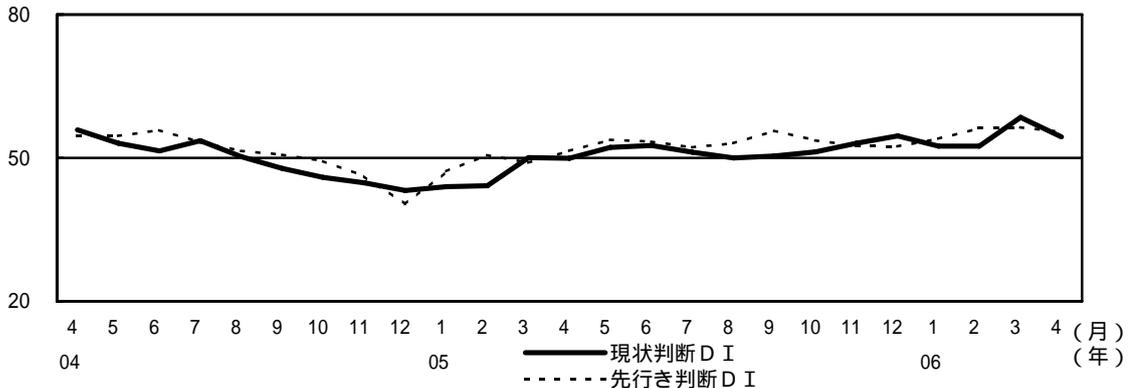


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ファッション部門は一齐に初夏物へ品ぞろえを変更したが、4月に入り、肌寒い日々続いたため、婦人服がミセス中心に低迷が続いた。またカジュアルウェアについては価格に対してもシビアな購買姿勢が見受けられる(百貨店)。
			・過去4か月と比べて業界全体に若干の伸びがある。観光・個人需要どちらも動きが良い。観光客は、昨年度に比べて回復の兆しをみせ、動きが活発化している(タクシー運転手)。
			・客単価が低下している。前年と比べても、客数も減少し、安価な商品ばかりが売れている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・受注量・価格ともに横ばいで推移しているが、原材料等の価格は高止まりから更に上昇する傾向にあり、採算的には非常に厳しい(輸送用機械器具製造業)。
			・部屋の動きが少しずつ良くなりつつある。金融機関の貸出しが少し緩和されたような感じで、土地・建物の販売も取引がやや活発になりつつある(不動産業)。
	雇用 関連		・4月は3月決算期の反動で受注量が減るのが通例であったが、今年は残業なしで帰らねばならない日でも製造部門はフル残業である(輸送用機械器具製造業)。
		・ここ数か月、受注発注が減少している。売上も2~3年前に比べて、かなり減少している(食料品製造業)。	
その他の特徴 コメント		・企業をまわっている担当者のお話でも、前向きな明るい企業活動に関する話が少なく(新聞社[求人広告])。	
		・求職者の活動も活発になり、紹介件数・就職数とも大幅に増加している。また、新規求人数もパートより一般求人が増加傾向にある(職業安定所)。	
		：得意先からの増産要請があり、連休中に設備投資を予定している。ただし、人員は現状のままとし、固定費は増加させない方向である(金属製品製造業)。	
		：年商150億円強の地場大手企業からの求人で、事務職でもかなりの中核になる職種なのに「今回は正社員ではなく派遣社員」の求人変わった。多少の景気の回復はあってもなかなか安定雇用にはつながらない(民間職業紹介機関)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・客の奪い合いには終わりはなく、その手段としての価格競争の激化はまだまだ続く。そのうえ、原油の高騰によるガソリンの値上げ、石油関連製品の値上げ、搬送費のコストアップ等、家計に影響が出てくる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・サッカーワールドカップ開催、地上デジタル放送目前で、テレビ・DVDは今後も良くなると思われる。ただし、パソコン関係は多少停滞気味である(家電量販店)。
			・自動車部品製造の業務請負では、受注量に関して、この先3か月くらいをみても、現在と変わらずに良い傾向が続く(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・自動車関連は向こう3か月フル操業の受注が入っており、まだ好調維持が見込まれる。夏場に向け、省エネタイプのエアコン受注が活発化してくると予想しており、メーカー・部材供給とも強気である(電気機械器具製造業)。
			・新規求人数は特別増加要因もないため、今のまま推移する。ただ、求職者の動きは活発になり、求職者数の増加により求人倍率は低下する(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：原油高に伴いガソリン代も上昇することで、我々自動車業界にも、じわじわと影響が出てくると思われ心配している(乗用車販売店)。	
		：金利の先高感も継続しているが、駆け込み需要的な契約は月初の予測ほど増えていないため、今後もこの傾向は続く(住宅販売会社)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



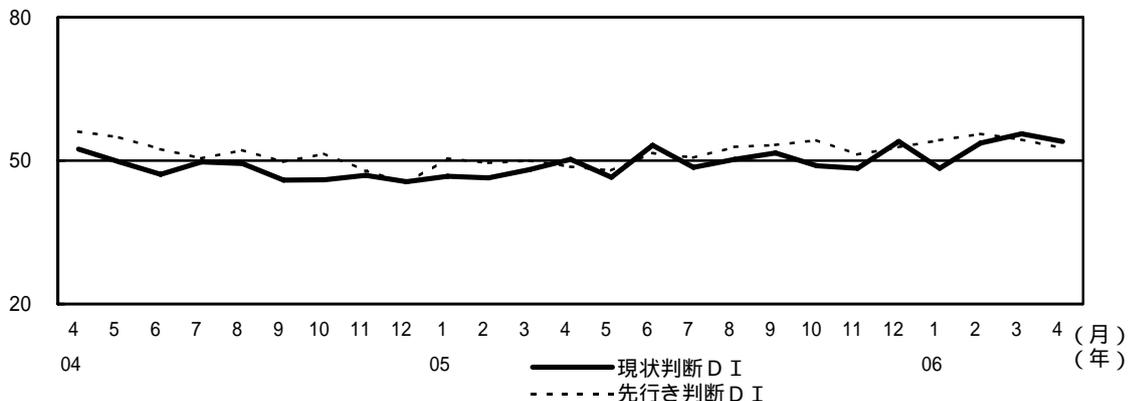
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・全国的に、景気は少し上向きの状況にあるようだが、単価も販売量も増加していない。海外旅行は増加しているようだが、国内旅行は増加しておらず、特に四国地域は全国と比べてそれほど良くなっていない(観光型旅館)。
			・高価な買物にもかかわらず、マイホームを購入する顧客が増えている。景気の底が見え、上向きになっているという期待感が広がっている(その他住宅)。
			・例年4月は春物と初夏物の動きが良い月であるが、今回は、気温が低かったことと週末に雨が多かったことで、初夏物の動きが悪く、また、近隣に大きなショッピングセンターがオープンした影響もあり、苦しい状況である(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・景気回復の兆しが見られるなか、従来の百貨店のタオル売場、外商などの売上高は今一つであるが、一般小売店の売上高は好調である。消費者が商品や購入場所を選択しており、消費傾向にばらつきが見られる(繊維工業)。
		×	・取引先が県外にある一部製造業では、好調に推移しているが、県内を経済基盤とする企業は、売上、単価とも低迷している(金融業)。 ・大口荷主の物流がグループの再編による拠点変更になり、物量、収入とも落ち込んでいる(輸送業)。 ・手持ち工事残高が極端に落ち込んでおり、受注獲得に積極的に取り組んでいるが、採算ラインを下回る価格を提示しても落札が難しくなっている(建設業)。
	雇用 関連		・派遣人員の要望は多いが、その発注動機は欠員補充がほとんどで、増員している企業は少ない(人材派遣会社)。 ・求人数は、最近3か月、前年比10%以上の伸びが続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：海産物コーナーのマグロの刺身でも、冷凍解凍品(価格が安い)・中トロ・大トロなどを同じ売場で展開しているが、最近では中トロなど比較的価格の高い商品の動きが良くなっている(スーパー)。 ：来客数は確保できているが、冷蔵庫、エアコンなどの高額商品の動きが悪く、前年の85%となっている。原油高騰の影響もあるのではないかと(家電量販店)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・予約状況が良くない。大河ドラマの記念博を行っている、低価格の客が集まってくるが、県内のレストラン・宴会場の売行きや予約状況は良くないため、今と変わらない(都市型ホテル)。
			・客からの要望で、単価の高いものも一部そろえてほしいという声が出てきている。安いものも売れるが、高いものも売れ始めている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・大手企業が発注を出すようになった。電気機械関係はますますの動きであり、化学・薬品も少し動き出してきた(電気機械器具製造業)。
			・各メーカーとも部材高騰により製品価格を押し上げる傾向にあるが、その影響が出るには、もう少し時間がかかる(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・特に大幅な増員計画を耳にしない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：金利上昇の報道などの影響があり、先行きを考えて商談に入る客が増加している。今後、このような商談の成約が増加する(住宅販売会社)。 ：燃料費が5月、6月と2段階で値上げ実施されるので、運賃に転嫁できなければ、死活問題にも発展しかねない(輸送業)。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



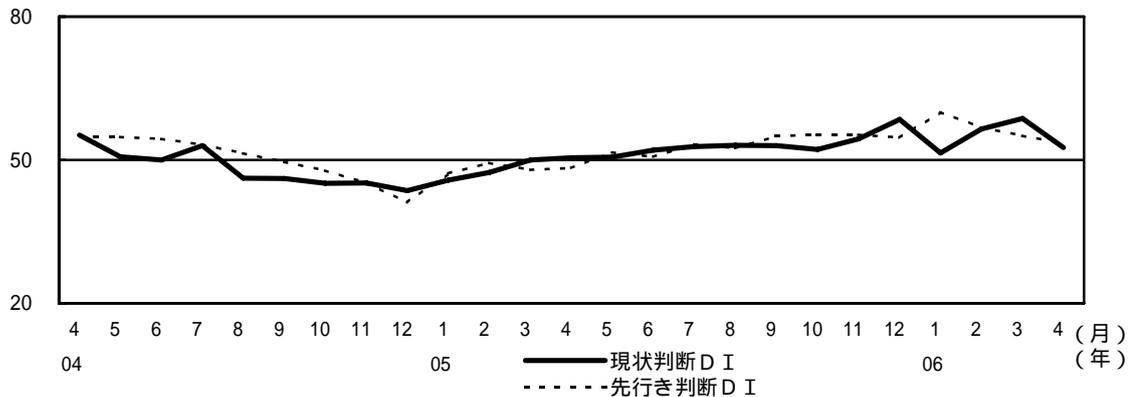
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ここ数年セール待ちの客が多く、必要な物をセール時期に求める客が多かった。しかしこの春は正価販売品を求める客が多く、来店数も頻度も増えている(衣料品専門店)。
			・単価の安い1,500円以下の車の販売が70%位を占め、利益が出ない(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・3月度の決算が4月から上がってきているが、押しなべて昨年よりも数字的には好調である。関係先の表情もおおむね明るい(経営コンサルタント)。
			・銀行の貸出の状況についても前月と大きく変わったところもなく、新規需要がない。しかしながら、個人向けに対しては、長期金利の上昇傾向もあり、多少問い合わせ等が多くなっている(金融業)。
			・電子部品関連並びに半導体関連等は総合的な面で、大手の動きが非常に鈍くなり、一服感が出ている。他の製造業でもここにきて停滞気味である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・昨年の下期から大きく伸長している。最近では仕事よりもスタッフの確保が難しく、応募が少なくなっている(人材派遣会社)。
			・今年に入り企業の採用が一段と厳しくなっている。特に、フリーターの求人が採用難に陥っている。大手コールセンターの福岡進出による雇用の増大、時給単価の上昇などが影響したものと考えられる。地元の中小企業への影響が心配される(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：全体的に売上も伸びており、今までになく良く動いている。また、会社関係、特に夜の接待も多くなっている(タクシー運転手)。 ：気温が低く、今月は動くはずの春、夏物衣料が非常に低迷した。高額品も前年より売れているが中間層が抜けており、ボリュームゾーンが厳しいことから全体としては苦戦している(百貨店)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・新生活や新学期関連等、ハレ型の商品に関してはブランドやデザインを優先して購入しているが、食品や日用品においては価格に敏感になっている(スーパー)。
			・客のファッションやライフスタイルに対する感度が高まっており、正価販売品が着実に伸びている。一方でセールは、仕掛け方を工夫しないと前年確保が難しい(百貨店)。
	企業 動向 関連		・やや荷動きが鈍くなっている。軽油代が再び上昇を始めており、経営環境に厳しさが増しつつある(輸送業)。
			・販売価格の下げ止まりが見られる。鉄くず価格の上昇、中国、韓国、台湾など近隣諸国における製品価格の上昇など、価格反転への潮目の時期である。今後新規物件に対する買いが入る見込みであり、市況は好転する(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・求人数の大幅な増加はないが、小売・サービス業種を中心に伸びている。また、事業主都合の離職者数が減少している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：5、6月の予約状況が昨年より良く、特に6月の予約状況は昨年の約2倍となっており、間違いなく売上は上がる(観光型ホテル)。 ：原油価格の高騰が、ガソリン価格や電気・ガス代等に影響を与え、富裕層を除く個人の消費意欲を減退させている(百貨店)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

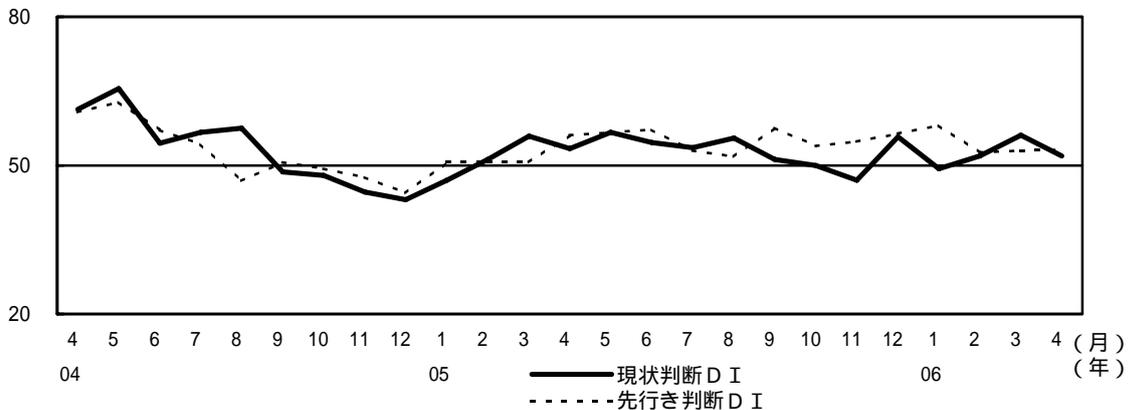


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・新商品において、お試し期間中の特価では好調に動くが、通常価格に戻ると止まる。特価のような目玉商品で売上の底上げを狙うが、単価の低下を補う販売数には達しない(コンビニ)。
			・航空運賃の値上げによる観光客減少を懸念していたが、4月もあと数日を残して前年同月比で10%前後の売上が増加しており、予想に反して好調である(高級レストラン)。
	企業動向関連		・提携企業の合併に伴う企業間調整が長引き、出し控えをしているのか具体的な案件引き合いが減少している。一方、超高速回線の引き合いが複数出てきている。件数では前月並みである(通信業)。
		×	・大手量販店の売上増大により受注量は増加しているが、一方では、一般店の売上減による受注量減少もみられる。総合的にはやや増加傾向にある(輸送業)。 ・原料肉価格や原油高による資材価格の高騰、及び円安の定着による仕入商品の高騰の影響を受けている。その反面、売価は据置きである(食料品生産業)。
	雇用関連		・最近の傾向で特定職種は相変わらず求人・派遣依頼が続いているが、それ以外は目立った変化は無い。求職者は若干増えている(人材派遣会社)。
			・県外、県内企業の求人数は増加傾向にあり、その結果、採用内定者数も増加傾向にある(学校[専門学校])。
その他の特徴コメント		:携帯電話は価格よりも機能を重視する傾向がみられ客単価が上昇している(通信会社)。 :観光客の入込状況が、2月、3月と好調に推移していたが、4月に入ってから多少落ち着いた感がある(その他のサービス[レンタカー])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・あまり良い材料が見当たらない。サッカーワールドカップ直前だが、薄型テレビの伸びが今一つである。何か経済の起爆剤がない限り、踊り場の状況は続く(家電量販店)。
			・5・6月とも稼働率は前年並みの見込みで、単価は前年より上昇する(観光型ホテル)。
	企業動向関連		・燃料費高騰について、取引先からも少しずつ理解を得られるようになっており、料金への反映も受け入れてくれるようになってきている。これまでは、船舶会社からの改定のみであったのが、陸上輸送の改定も少しずつできてきているので、収支改善が見込まれる(輸送業)。
			・消費者向け光ブロードバンドインターネットサービスは、4月からの新キャンペーン展開で加入者数の伸びが期待されるが、法人向けサービスの引き合いは一進一退である(通信業)。
雇用関連		・求人の前倒し傾向は強く、今後新規の求人が増加しなければ状況は変わらない(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント		:5月の県外からのインターネット予約が前年同月比で150%あり、観光客の入客が期待できる(その他飲食[居酒屋])。 :最近の金融市場報道で、この先の金利上げが確実にあるとの認識をほとんどの客が持っており、マイホーム取得時期を前倒ししてくる(住宅販売会社)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 11	12	2006 1	2	3	4
合計		48.8	51.5	48.2	49.7	53.4	50.6
家計動向関連		46.4	50.0	45.5	47.0	51.5	48.1
小売関連		45.1	49.4	45.4	46.1	49.8	45.5
飲食関連		45.8	48.0	42.6	44.2	52.1	50.6
サービス関連		50.2	53.7	47.1	49.8	55.2	52.8
住宅関連		43.2	42.2	42.3	45.7	50.9	47.9
企業動向関連		51.2	52.9	50.4	52.3	53.9	52.9
製造業		52.3	52.3	50.1	53.7	54.8	53.7
非製造業		50.5	53.8	51.2	52.1	53.6	53.0
雇用関連		59.1	58.5	60.3	61.0	64.8	61.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 11	12	2006 1	2	3	4
全国		48.8	51.5	48.2	49.7	53.4	50.6
北海道		41.9	43.5	44.4	43.8	47.4	44.7
東北		43.6	43.7	41.6	43.2	46.8	47.3
関東		49.7	52.2	48.6	49.2	54.2	50.7
北関東		45.9	48.2	44.5	44.3	50.9	48.0
南関東		51.8	54.6	50.9	52.3	56.1	52.5
東海		51.4	55.9	54.4	54.2	57.9	53.9
北陸		46.8	45.8	47.0	51.3	53.8	50.0
近畿		54.8	57.7	51.0	53.0	55.1	55.5
中国		49.3	51.8	49.7	49.4	55.7	50.3
四国		40.9	48.6	42.7	46.3	48.6	45.2
九州		50.4	54.6	46.0	52.4	55.0	49.4
沖縄		49.4	55.2	54.1	53.2	56.1	53.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。